

トップメッセージ

原点回帰

～65年目のCSR～

代表取締役社長 系井辰夫



スの上に成り立っていた私たちの生活にも影響がはじかっています。

変動する社会

2016年度(2017年3月期)は、世界の政治と経済にとって、大きな転換点と言える年でした。

その最たるものが11月に行われたアメリカ大統領選挙で、新政権の樹立によりアメリカは、自国経済を最優先とする保護貿易主義に転じました。これにより、為替は円安方向に急伸し、それまで円高で振るわなかった輸出企業の業績は、好調な景気も相まって回復に転じました。片や、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)はアメリカの離脱によって暗礁に乗り上げ、各国の経済政策は転換を迫られることになりました。中東や北朝鮮が抱える軍事的なリスク、今も交渉が続いている英国のEU離脱も国際情勢に色濃く影を落としています。

一方、物流業界においては、韓国の大手海運会社が破たんし、国内では大手船社がコンテナ船事業の統合を発表するなど、耳を疑うようなニュースが衝撃を与えました。また、ここ数年で顕在化した陸送ドライバー不足の問題はさらに深刻化し、貨物の輸送形態を陸送トラックから船舶や鉄道に変えるモーダルシフトが進んでいます。業界ではサービスや料金の見直しから働き方改革にまで問題が波及し、きめ細かい物流サービ

社会のニーズに対応して

政治と経済が流転する中、当社は2017年9月に創立65周年を迎えます。“65年”という言葉で言い表すのは容易ですが、今日に至るまでにもやはり、社会は何度も大きく変化してきました。

当社が創業した1952年は、日本が戦後の混乱を抜けて経済がようやく復興し始め、住宅用建材の需要が増加していた時期でした。そこで当社は港湾運送事業法に登録し、海外から名古屋港に輸入される木材の揚げ荷役を手掛け始めました。

1960年代になると経済成長と国産自動車の生産拡大が進み、日本では急速に自動車が普及していきました。いわゆるモータリゼーションの到来です。当時、自動車は自走で陸上輸送されるのが常でした。しかし、需要も供給も増え続ける自動車を自走で運ぶのには限界がありました。

こうした社会のニーズに対応するため、当社は大量

輸送手段である船での輸送を始めました。自動車という新しい貨物をいかに効率よく運ぶか検討と工夫を重ねた末、1962年、船の中にあらかじめ階層を作り、車が自走で船に乗り降りできる構造の船を就航させました。これが日本で最初の自動車専用RO/RO船「東朝丸」です。以来、船舶としての安全性と荷役のしやすさを追求して、船体構造や設備を進化させ続けています。現在は、国内最大級となる16,000総トンクラスの内航RO/RO船「清和丸」をはじめ、8隻の船舶を北海道から沖縄まで運航しています。

近年では、「世界の工場」と言われた中国から投資やトランスプラントが東南アジアに遷移してきたことを受け、ASEAN諸国への拠点進出を加速しています。今やASEAN10カ国中8カ国に現地法人や事務所を設け、サービスとネットワークを充実させています。

こうして当社は、お客さまと社会のニーズに応えながら事業を発展させてきました。

創業時の思いを胸に、未来へ向かって

今日のわれわれは、先人たちが創業時から道を切り拓き、伊勢湾台風の襲来やオイルショックなど幾多の困難を乗り越えながら拡大してきた事業基盤の上に立っています。創業者、そして諸先輩方のひたむきで前向きな姿勢に倣い、われわれも常にチャレンジする姿勢を決して忘れてはならないと考え、65周年のキーワードとして「原点回帰」と掲げました。社は「『和』の精神」に則ってお客さま、取引先、そして社員と家族との“和”を大切に、地域社会と環境に配慮しながら、創業時からの姿勢と想いを受け継いで果敢に挑戦を続けてまいります。

さらに先の未来へ向かうために、課題の一つと考えているのがCO₂の問題です。CO₂は地球温暖化の主な原因とされている温室効果ガスの中でも、特に注視されています。排出を削減するために世界規模で取り組

みが続けられていますが、各国の経済政策や利害関係のために足並みが揃わないのが実情です。

物流業者である当社は、貨物を輸送するために船舶やトレーラーの燃料として重油や軽油を消費し、CO₂を排出しています。排出量を低減させるために各種機器の導入や経済的な運航に努めてはいますが、自助努力だけでゼロにすることは不可能です。

そのため、CO₂を減らす努力とともに、CO₂を吸収させる取り組みを行っています。それが、北海道に設けた自社所有林「フジツボの森」です。森林の中でも木が薄いところを中心に造成し、植える→育てる→伐るサイクルを適切に行うことで、健全な森を保っています。177万㎡もの森林で育った木々とその足元の下草が、CO₂の吸収源として機能します。また、この森を社員の環境教育の場としても位置付け、毎年新入社員が植樹活動を行っています。

物流を通して社会に貢献

私たちの生活は、物流によって支えられています。遠方で採れた作物を近所のスーパーで購入したり、家いながら海外製品を取り寄せたりすることができます。物流の進歩は産業と経済を加速させ、生活を便利にし、今やあらゆる物がいつでも、誰でも、どこにいても手に入る時代になりました。しかし、その“当たり前”を維持し、より良い社会にしていけるために、われわれ物流業者にはさらなる工夫と革新が求められます。

われわれは、中期経営計画に掲げた“SHINKA”^{シンカ}を果たすために、現状に甘んじることなく弛まぬ努力を重ねる所存です。そして、社会に65年間育てていただいたことに感謝し、物流を通じて新たな価値を提供することで、引き続き社会に貢献してまいります。